

課題の概要

- 地域再生人材養成ユニット名 「^{うま}美し国おこし・三重さきもり塾」
 - 総括責任者名 「内田淳正」
 - 提案機関名 「三重大学」
- (実施予定期間：平成21年度～平成25年度)

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

三重県は、東海・東南海・南海地震等の巨大地震や台風等の風水害のリスクが高く、県を挙げて防災対策の充実をはかり、自助・共助の観点から地域をサポートする取組みを続けている。このうち、ハード面での対策には膨大な予算と時間がかかるため、並行してソフト面での取組みを推進することが極めて重要である。しかし、防災に関する幅広い知識を持った人材、地域防災を主体的に進めることができる人材は、必ずしも充実していない。課題解決には、産学官民の連携による防災教育環境の整備と地域コミュニティの形成、継続的な人材育成が必要である。

地域再生人材創出構想

三重大学が中心となり、三重県地域の行政・企業・地域で主体的な防災・減災活動を行う「^{うま}美し国・三重のさきもり」を育成する。育成コースとして「さきもりコース」と「聴講コース」を併設する。育成の対象は、①企業・行政の防災担当者、②地域住民、③各研究科修士課程在籍者で、「さきもりコース」では、履修生は全て新設科目の受講に加え、具体的な活動を通じた実践的な教育を受け、新設科目10単位の取得と研究成果報告書により、一方「^{うま}聴講コース」では新設科目の一部の履修により到達レベルを判断する。「さきもりコース」修了者は「^{うま}美し国・三重のさきもり」に認定し、行政・企業・地域での防災・減災活動の企画立案・運営・教育啓発・実務を行い、「^{うま}聴講コース」修了者は運営・実務を行う。期間終了後は大学と地域自治体が協働で本ユニットでの人材育成を継続し、修了者による交流・活動の場としてNPO法人を発展的に形成する。

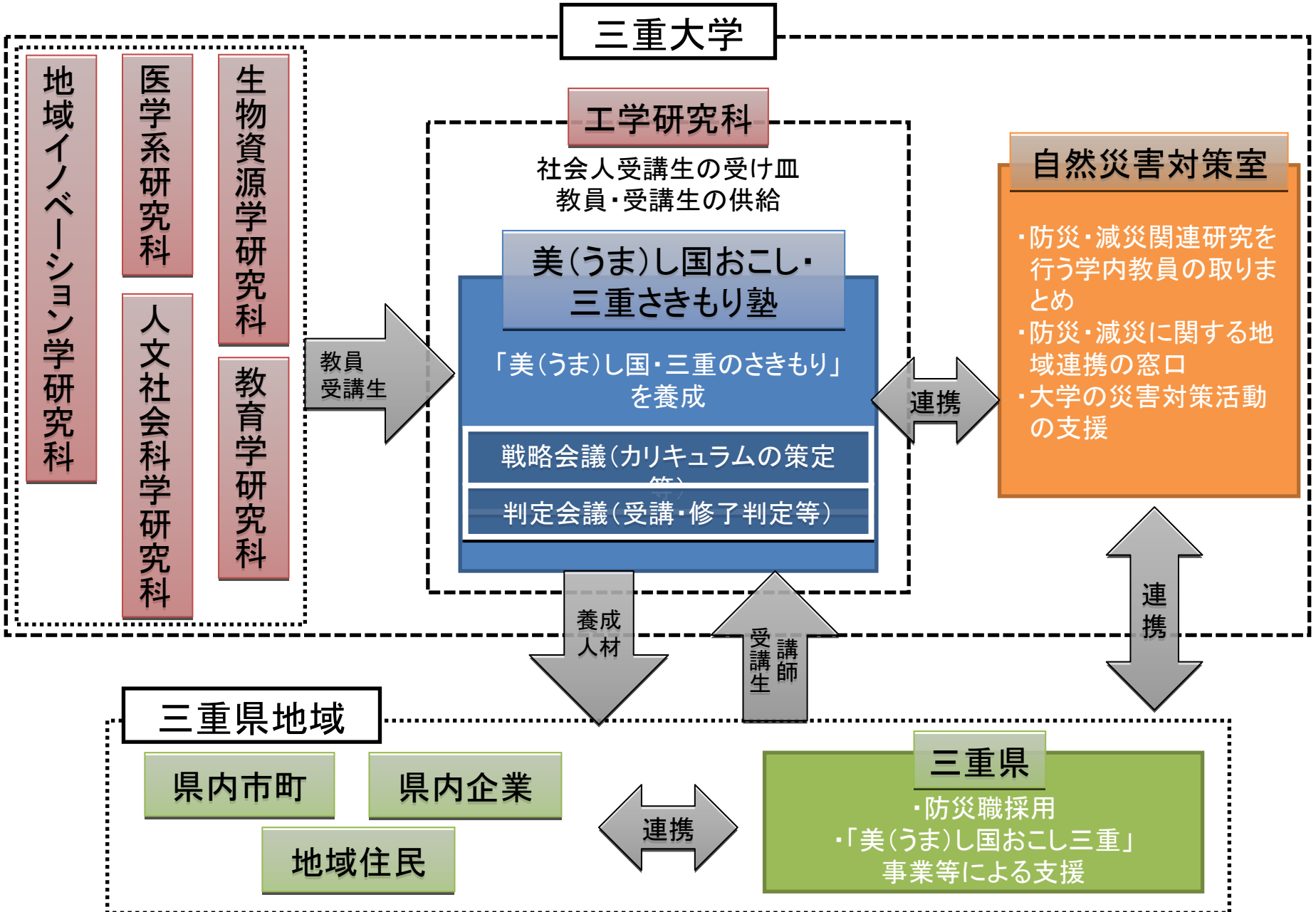
自治体との連携・地域再生の観点

三重県は三重大学との連携により、行政職員・企業の防災担当者・自主防災組織のリーダー、消防団員等に対する防災研修の実施や、地域の防災リーダーとして活躍する人材育成を行ってきた。また、防災ネットワークの構築やその活動に係る仕組みづくりを行ってきた。これをさらに進めるために、三重県の減災目標とその達成のための行動計画の一環として、地域再生計画そして本課題を位置づけている。この取組により三重県の減災目標を達成することで、回避できると予想される人的・経済的損失は大きい。また、このような取組を行政主導ではなく、企業・住民が主導して行うことで、この取組を核とした地域コミュニティの形成を促し、地域の実情や時間的な状況変化に対応した防災・減災活動が地域の文化として根付くことが期待される。

ミッションステートメントの概要

養成人材は、行政・企業・地域の中の活動の場で、防災・減災活動の計画・実行・評価・改善を行い、先導的に行動する人材となる。「さきもりコース」では3年目には資格を持った社会人および各研究科の大学院生を3年目には20人程度、5年目には40人程度を総計で輩出し、「^{うま}聴講コース」では3年目には60人程度、5年目には120人程度を輩出する。5年目までに「^{うま}美し国おこし・三重さきもり塾」をNPO法人化し、養成人材による運営を開始する。また、3年目には、三重県が推進する「^{うま}美し国おこし・三重」のパートナーグループの形成と運営を開始する。3年目と5年目には修了者を中心としたイベント（連携した訓練やシンポジウム等）を行う。

「美(うま)し国おこし・三重さきもり塾」 実施体制



目的:「防災・減災に関する専門知識」と「地域づくりのノウハウ」を併せ持つ人材を育成し、防災活動による地域コミュニティづくりを行うことで、三重県の減災目標を達成する。

養成対象者(=養成人材の活躍の場)

- 県・市町の防災担当者
- 市町の小中学校, 県の高等学校の教員
- 企業の防災担当者, 管理担当者
- 自主防災組織・自治会のリーダー
- 「美(うま)し国おこし・三重」パートナーグループ※のリーダー
- 三重大学大学院学生(養成終了後は勤務先で活躍)

連携する三重県の役割

- 養成対象者の派遣
- 養成担当者の派遣
- 修了者の採用(防災職)
- 「美(うま)し国・三重のさきもり」が作る地域コミュニティへの支援
- 修了者の講師・アドバイザーとしての任用

人材養成手法

カリキュラム: 多様な講師による講義、実践的活動をケーススタディとした演習、研究を通じた実習を提供

コース: 「さきもりコース」と「聴講コース」を設置

「さきもりコース」 講義・演習に加えて研究活動を通じた実践的実習を実施。修了者を「美(うま)し国・三重のさきもり」に認定

「聴講コース」 さきもりコースへの導入コースとして、講義を受講

養成人材の活躍により

三重県の減災目標の達成

平成26年度末までに東海・東南海・南海地震同時発生時の被害(人的被害約4800人、経済的被害約3兆円)を半減

ミッションステートメント

- 地域再生人材養成ユニット名 「^{うま}美し国おこし・三重さきもり塾」
- 総括責任者名 「内田淳正」
- 提案機関名 「三重大学」
(実施予定期間：平成21年度～平成25年度)

(1) 地域再生人材創出構想の概要

三重大学が中心となり、三重県地域の行政・企業・地域で主体的な防災・減災活動を行う「^{うま}美し国・三重のさきもり」を育成する。育成コースとして「さきもりコース」と「聴講コース」を併設する。育成の対象は、①企業・行政の防災担当者、②地域住民、③各研究科修士課程在籍者で、「さきもりコース」では、履修生は全て新設科目の受講に加え、具体的な活動を通じた実践的な教育を受け、新設科目10単位の取得と研究成果報告書により、一方「聴講コース」では新設科目の一部の履修により到達レベルを判断する。「さきもりコース」修了者は「^{うま}美し国・三重のさきもり」に認定し、行政・企業・地域での防災・減災活動の企画立案・運営・教育啓発・実務を行い、「聴講コース」修了者は運営・実務を行う。期間終了後は大学と地域自治体が協働で本ユニットでの人材育成を継続し、修了者による交流・活動の場としてNPO法人を発展的に形成する。

また本課題は地域再生計画における三重大学と三重県の連携の一部として位置づけている。

(2) 3年目における具体的な目標

養成人材は、行政・企業・地域の中の活躍の場で、防災・減災活動の計画・実行・評価・改善を行い、先導的に行動する人材となる。本事業の3年目には、「さきもりコース」から資格を持った社会人および各研究科の大学院生を20人程度輩出し、「聴講コース」から60人程度を輩出する。

2年目に修了した人材(社会人)が地域で「^{うま}美し国おこし・三重」のパートナーグループの形成と運営を開始し、さきもり塾がこれらパートナーグループの連携の場となって、3年目終了時には、修了者を中心としたイベント(連携した訓練やシンポジウム等)を行う。

また、「^{うま}美し国おこし・三重さきもり塾」を、将来的にNPO法人として独立させ、主体的に活動させるべく準備を開始する。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

本事業の最終年である5年目には、「さきもりコース」から資格を持った社会人および各研究科の大学院生を40人程度輩出し、「聴講コース」から120人程度を輩出する。この時点で「^{うま}美し国おこし・三重さきもり塾」をNPO法人として独立させる。また5年目には、本事業の一つの区切りとしての防災イベントを開催する。

(4) 実施期間終了後の取組

科学技術振興調整費による支援終了後は、大学および三重県・市町の協同で人材育成プログラムの維持を行う。人材育成に必要な研究活動経費の調達のため、文部科学省「科学研究費補助金」、総務省消防庁「消防防災科学技術研究推進制度」等による資金の獲得を目指す。また同時に、県・市町・企業との共同研究等を積極的に行い、資金を獲得する。

なお実施期間終了後には、「^{うま}美し国おこし・三重さきもり塾」はNPO法人化し、修了者が中心となった運営・活動を行い、地域での主体的な活動を促している。

(5) 期待される波及効果

三重県地域における防災・減災活動を主導し、地域づくりを行う人材育成の取組は、甚大な自然災害が予測される他の多くの地域にとって、モデルケースとして直接的な参考になる。また、立場による利害関係を超越した防災・減災活動を核とし、地域コミュニティの連携を促進する手法が、地域社会のセーフティーネットの充実につながることも期待される。